市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

沖縄県南大東村

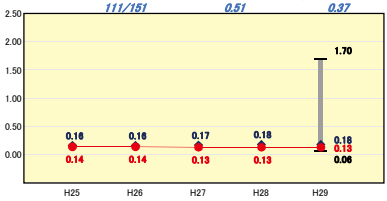
人口	1,276	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	－ %
うち日本人	1,251	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	－ %
面積	30.52	k㎡	実質公債費比率	6.9 %
歳入総額	4,076,012	千円	将来負担比率	－ %
歳出総額	3,833,781	千円	市町村類型	H25 Ⅰ－０ H26 Ⅰ－０ H27 Ⅰ－０
実質収支	103,062	千円	（年度毎）	H28 Ⅰ－０ H29 Ⅰ－０
標準財政規模	1,295,212	千円		
地方債現在高	2,824,113	千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値 ┴

財政力

財政力指数 [0.13]

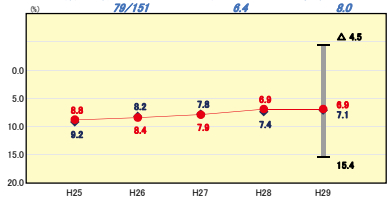
類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
111/151	0.51	0.37



公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.9%]

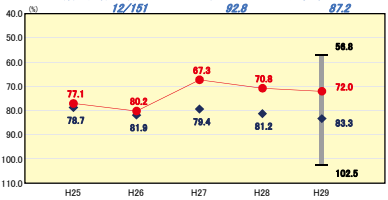
類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
79/151	6.4	8.0



財政構造の弾力性

経常収支比率 [72.0%]

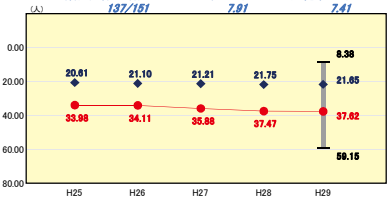
類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
12/151	92.8	87.2



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [37.62人]

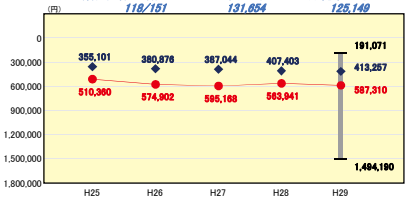
類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
137/151	7.91	7.41



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [587,310円]

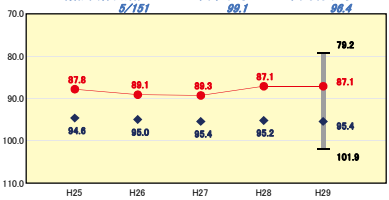
類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
118/151	131,654	125,149



給与水準 （国との比較）

ラスパイレス指数 [87.1]

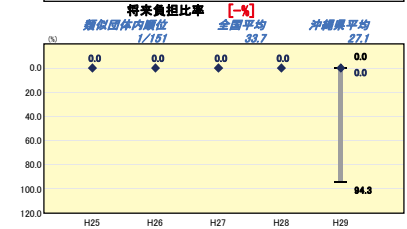
類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
5/151	99.1	96.4



将来負担の状況

将来負担比率 [－%]

類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
1/151	33.7	27.1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※「定員管理の状況」及び「給与水準（国との比較）」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

沖縄県北大東村

人口	572	人(H30.1.1現在)
うち日本人	568	人(H30.1.1現在)
面積	13.09	k㎡
歳入総額	2,962,104	千円
歳出総額	2,884,332	千円
実質収支	18,354	千円
標準財政規模	756,849	千円
地方債現在高	2,627,707	千円

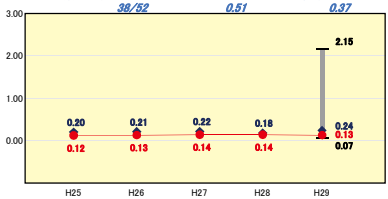
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	9.3 %
将来負担比率	31.8 %
市町村類型	H25 Ⅰ-1 H26 Ⅰ-1 H27 Ⅰ-1
(年度毎)	H28 Ⅰ-1 H29 Ⅰ-1

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の
┴ 最大値及び最小値

財政力

財政力指数 [0.13]

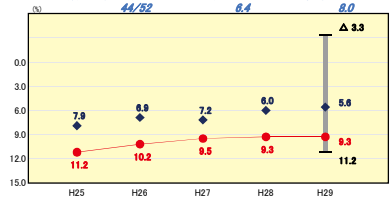
類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
38/52	0.51	0.37



公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.3%]

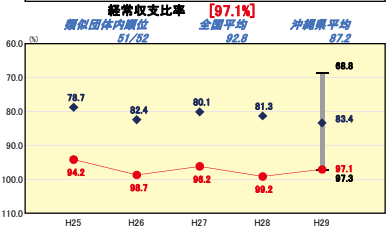
類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
44/52	6.4	8.0



財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.1%]

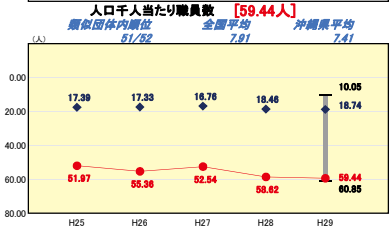
類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
51/52	92.8	87.2



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [59.44人]

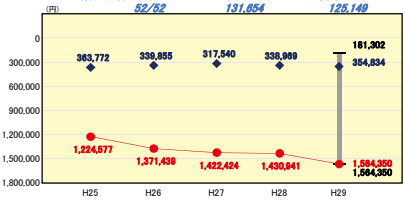
類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
51/52	7.91	7.41



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [1,564,350円]

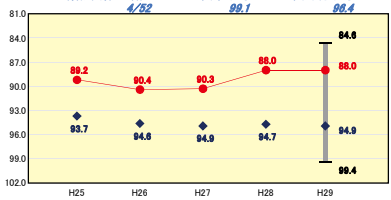
類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
52/52	131,854	125,149



給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [88.0]

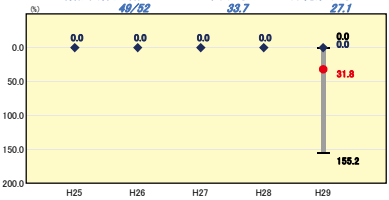
類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
4/52	99.1	98.4



将来負担の状況

将来負担比率 [31.8%]

類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
49/52	33.7	27.1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

沖縄県伊平屋村

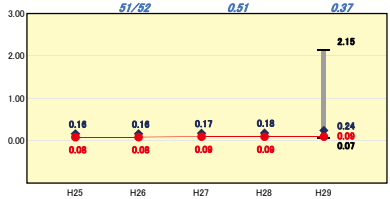
人口	1,258	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	－ %
うち日本人	1,244	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	－ %
面積	21.82	k㎡	実質公債費比率	6.8 %
歳入総額	3,570,542	千円	将来負担比率	155.2 %
歳出総額	3,348,944	千円	市町村類型	H25 Ⅰ－０ H26 Ⅰ－０ H27 Ⅰ－０
実質収支	211,369	千円	（年度毎）	H28 Ⅰ－１ H29 Ⅰ－１
標準財政規模	1,143,990	千円		
地方債現在高	2,533,932	千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴ 最小値

財政力

財政力指数 [0.09]

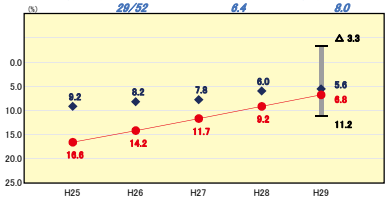
類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
51/52	0.51	0.37



公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.8%]

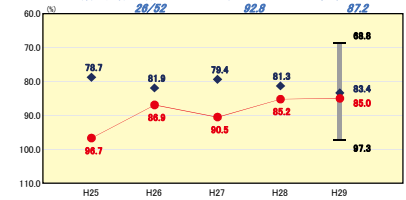
類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
28/52	6.4	8.0



財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.0%]

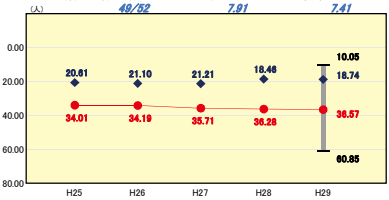
類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
26/52	92.8	87.2



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [36.57人]

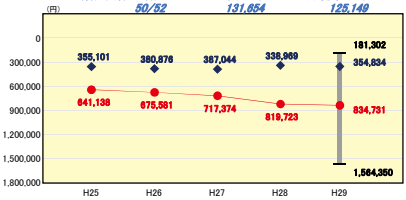
類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
49/52	7.91	7.41



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [834,731円]

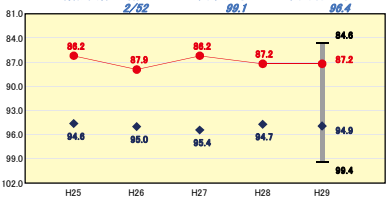
類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
50/52	131,654	125,149



給与水準 （国との比較）

ラスパイレス指数 [87.2]

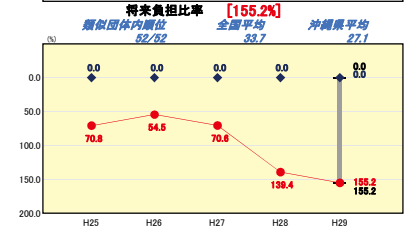
類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
2/52	99.1	96.4



将来負担の状況

将来負担比率 [155.2%]

類似団体内順位	全国平均	沖縄県平均
52/52	33.7	27.1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※「定員管理の状況」及び「給与水準（国との比較）」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において
平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

沖縄県伊是名村

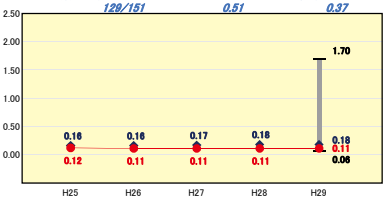
人口	1,481	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,453	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.42	k㎡	実質公債費比率	5.8	%
歳入総額	2,796,148	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,488,099	千円	市町村類型	H25 Ⅰ－０ H26 Ⅰ－０ H27 Ⅰ－０	
実質収支	307,974	千円	(年度毎)	H28 Ⅰ－０ H29 Ⅰ－０	
標準財政規模	1,241,463	千円			
地方債現在高	2,506,708	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の
┴ 最大値及び最小値

財政力

財政力指数 [0.11]

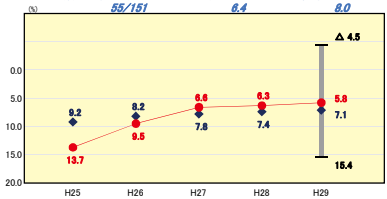
類似団体内順位 128/151　全国平均 0.51　沖縄県平均 0.37



公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.8%]

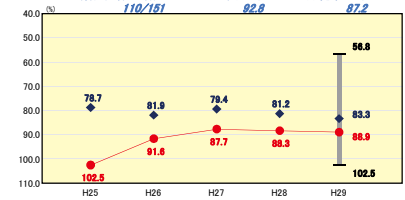
類似団体内順位 55/151　全国平均 6.4　沖縄県平均 8.0



財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.9%]

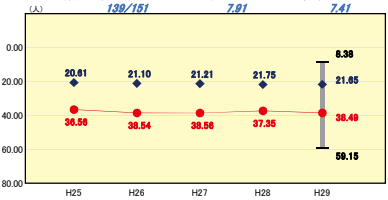
類似団体内順位 110/151　全国平均 92.8　沖縄県平均 87.2



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [38.49人]

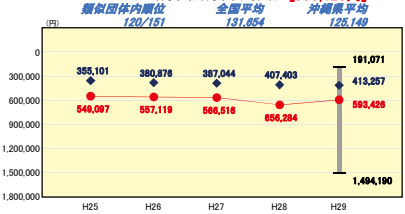
類似団体内順位 139/151　全国平均 7.91　沖縄県平均 7.41



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [593,426円]

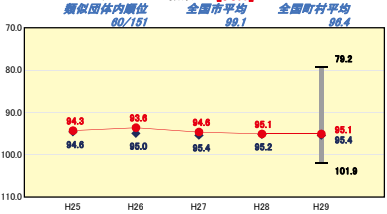
類似団体内順位 120/151　全国平均 131,854　沖縄県平均 125,149



給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.1]

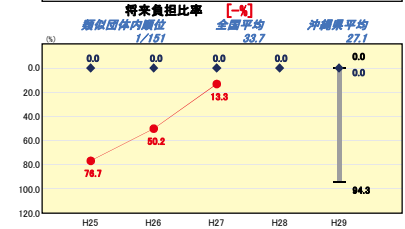
類似団体内順位 60/151　全国市平均 99.1　全国町村平均 98.4



将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/151　全国平均 33.7　沖縄県平均 27.1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。